



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月7日 東

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 平成28年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績 (平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	5,290	17.9	669	△14.5	667	△23.0	419	△21.0
28年1月期第2四半期	4,486	△2.3	783	1.8	866	9.3	530	11.0

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 340百万円(△60.8%) 28年1月期第2四半期 869百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年1月期第2四半期	円 銭 7.01	円 銭 —
28年1月期第2四半期	8.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年1月期第2四半期	百万円 42,456	百万円 28,560	% 67.3	円 銭 477.37
28年1月期	43,474	28,400	65.3	474.68

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 28,560百万円 28年1月期 28,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年1月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
29年1月期	—	3.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	12.1	1,300	22.1	1,250	4.6	750	△8.0	12.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	65,112,187株	28年1月期	65,112,187株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	5,283,446株	28年1月期	5,281,722株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	59,829,625株	28年1月期2Q	59,835,910株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、企業収益や個人消費に足踏みがみられ、新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が高まったこともあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は5,290百万円と前年同四半期に比べ803百万円(17.9%)の増収となり、営業利益は669百万円と前年同四半期に比べ113百万円(14.5%)の減益、経常利益は667百万円と前年同四半期に比べ199百万円(23.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は419百万円と前年同四半期に比べ111百万円(21.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおきまして、本年2月より2階レストラン街の改装工事を行い、4月28日にリニューアルオープンし、1階の既存飲食店を含めたエリアを「おなかスクエア」として一体運営することで、テナントおよび顧客の満足度向上をはかりました。また、昨年12月に開業した東京楽天地浅草ビルが期首から売上高に寄与し、その他のビルも順調に稼働しましたので、前年同四半期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと意欲的な営業活動に努め、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,141百万円と前年同四半期に比べ601百万円(23.7%)の増収となり、セグメント利益は東京楽天地浅草ビルの減価償却費および宣伝費の増加などにより、1,183百万円と前年同四半期に比べ61百万円(4.9%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では「ズートピア」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「映画 ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「ファインディング・ドリー」等の作品が好稼働し、売上高は前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」は引き続きお客様の支持をいただき、売上高は前年同四半期並みとなりました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」は近隣店との競争激化により、「楽天地フットサルコート 調布」は大会収入が伸び悩んだことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,485百万円と前年同四半期に比べ8百万円(0.6%)の増収となり、セグメント利益は146百万円と前年同四半期に比べ21百万円(16.8%)の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、「ドトールコーヒーショップ シャポー本八幡店」が建物の耐震工事のため休業中であること、および本年3月22日にリニューアルオープンした「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」の改装工事に伴う22日間の休業があったことから、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、「ドトールコーヒーショップ シャポー本八幡店」は本年9月5日に再オープンいたしました。

販売事業では、ダービービルにおける自動販売機設置契約の終了がありましたが、東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の直営店が期首から売上高に寄与し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は663百万円と前年同四半期に比べ192百万円(40.8%)の増収となりましたが、商業施設「まるごとにつぼん」に係る減価償却費などの増加により、セグメント損失は42百万円(前年同四半期はセグメント利益32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,456百万円と前連結会計年度末に比べ1,017百万円の減少となりました。これは主として、借入金の返済により現金及び預金が減少したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および保有株式の株価変動により投資有価証券が減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は13,895百万円と前連結会計年度末に比べ1,178百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、およびその他の流動負債(未払金)が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,560百万円と前連結会計年度末に比べ160百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が減少したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルをはじめとする主力ビルは引き続き堅調に稼働し、昨年12月に開業した東京楽天地浅草ビルはホテルおよび遊技場等からの賃貸収入が期首から計上となり、今後も引き続き業績に寄与する見込みであります。ビルメンテナンス事業では依然として厳しい受注状況が続いておりますが、積極的な営業活動を展開して収益確保に努め、前期を上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を上回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業におきましては、上映中の「シン・ゴジラ」「君の名は。」が好調なほか、「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」「海賊とよばれた男」などの期待作品がありますが、ヒット作が相次いだ前期には及ばない見込みであります。温浴事業は前期並み、フットサル事業は前期を下回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を下回る見込みであります。

飲食・販売事業は、飲食事業におきましては、本年3月に「ドトールコーヒーショップ錦糸町店」が、9月には「同 シャポー本八幡店」がリニューアルオープンしましたが、改装や耐震工事による店舗の休業があった影響により、前期を下回る見込みであります。販売事業におきましては、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」の小売店「蔵」は、連日多くのお客様にお越しいただいておりますが、今後はお客様の嗜好に合った品揃えを充実させ、さらなる認知度の向上・定着をはかるため、積極的・多角的な宣伝活動を展開してまいります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を上回りますが、「蔵」の店舗什器等の減価償却費負担が重く、宣伝販促の規模も大きくなることなどから、セグメント利益は前期を下回る見込みであります。

以上により、通期の連結業績は、売上高10,500百万円(前期比12.1%増)、営業利益1,300百万円(前期比22.1%増)、経常利益1,250百万円(前期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円(前期比8.0%減)となる見込みであります。

(29年1月期 報告セグメントごとの通期業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	6,130	3,003	1,366
前期実績(百万円)	5,278	3,079	1,006
対前期増減率(%)	16.1	△2.5	35.8

2. セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	2,351	282	△78
前期実績(百万円)	2,192	295	14
対前期増減率(%)	7.2	△4.4	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,210	3,206,345
売掛金	294,483	239,876
リース投資資産	737,343	735,508
有価証券	100,000	100,000
その他	932,072	358,124
貸倒引当金	△54	△112
流動資産合計	5,468,055	4,639,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,507,148	23,431,178
土地	5,653,575	5,642,376
その他(純額)	1,316,099	1,343,315
有形固定資産合計	30,476,823	30,416,869
無形固定資産	322,330	316,250
投資その他の資産		
投資有価証券	6,501,985	6,397,849
その他	704,935	685,526
投資その他の資産合計	7,206,920	7,083,376
固定資産合計	38,006,074	37,816,496
資産合計	43,474,129	42,456,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,435	366,876
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
未払法人税等	217,064	250,988
賞与引当金	44,536	47,689
その他	2,262,341	1,755,242
流動負債合計	3,936,378	3,410,795
固定負債		
長期借入金	5,680,000	5,185,000
役員退職慰労引当金	106,320	93,478
退職給付に係る負債	590,834	609,491
資産除去債務	552,156	556,966
受入保証金	3,610,536	3,543,641
その他	597,599	496,256
固定負債合計	11,137,447	10,484,832
負債合計	15,073,826	13,895,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	22,115,114	22,354,761
自己株式	△1,984,614	△1,985,436
株主資本合計	26,555,072	26,793,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,845,230	1,766,712
その他の包括利益累計額合計	1,845,230	1,766,712
純資産合計	28,400,303	28,560,610
負債純資産合計	43,474,129	42,456,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	4,486,946	5,290,019
売上原価	3,099,737	3,886,370
売上総利益	1,387,208	1,403,648
販売費及び一般管理費	603,391	733,753
営業利益	783,817	669,895
営業外収益		
受取利息	320	568
受取配当金	29,393	26,133
持分法による投資利益	79,108	73,424
その他	6,834	21,275
営業外収益合計	115,656	121,401
営業外費用		
支払利息	21,391	27,350
固定資産除却損	7,864	93,061
その他	3,465	3,345
営業外費用合計	32,721	123,758
経常利益	866,751	667,539
税金等調整前四半期純利益	866,751	667,539
法人税等	336,129	248,400
四半期純利益	530,622	419,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,622	419,138

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	530,622	419,138
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	338,787	△78,517
その他の包括利益合計	338,787	△78,517
四半期包括利益	869,410	340,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,410	340,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,539,600	1,476,558	470,786	4,486,946	—	4,486,946
セグメント間の内部 売上高または振替高	195,713	990	368	197,072	△197,072	—
計	2,735,314	1,477,549	471,155	4,684,018	△197,072	4,486,946
セグメント利益	1,244,653	125,096	32,114	1,401,864	△618,047	783,817

(注) 1. セグメント利益の調整額△618,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△603,391千円、セグメント間取引消去△14,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,458	1,485,490	663,069	5,290,019	—	5,290,019
セグメント間の内部 売上高または振替高	195,163	972	1,009	197,144	△197,144	—
計	3,336,621	1,486,462	664,079	5,487,163	△197,144	5,290,019
セグメント利益または損失(△)	1,183,488	146,171	△42,780	1,286,879	△616,984	669,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△616,984千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△636,185千円、セグメント間取引消去19,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、第1四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。